

にっぽん再構築

番外編 識者に聞く

差し迫る人口減社会や財政危機を前に、国の立て直しを提起する連載企画「にっぽん再構築」。第1部「今こそ行革だ」は、巨大利権を築いた住基ネットとマイナ

パー、東日本大震災の被災地で建設が進む防潮堤と福島を除染作業、ひずみを生んだ沖縄振興費と地方空港を例に、「行政の無駄と無責任」を掘り下げた。では、今

どのような改革が求められているのか。地方の公共インフラをどう再構築すべきか。少子高齢時代の「国のかたち」とは一。識者に聞いた。



被災地で建設中の防潮堤
―岩手県宮古市

総理直轄の「霞が関改革本部」を

行政の制度疲労や財政、社会保障、少子化、多岐にわたる課題が複雑に重なっている時代には、ボウリングのセンターピンのように「これをさえたければOK」という処方箋はない。囲碁に「厚い手を打つ」という言い回しがあるが、全体を見据え、各課題を相互に意識しながら解決する本質的な改革が求められる。

小泉政権時の日本道路公団や石油公団のように「無駄の象徴」をつぶすとか、支出や公務員数を削るだけの改革は、国民受けはするが、本質的な行革とはならない。

政策立案を独占している国家公務員の制度改革は待ったなしだ。今の仕組みは、予算要求にしろ人事にしろ、昔からほとんど変わっていない。「横並び意識」や「前例踏襲」が蔓延している。

官僚は過去の経緯を重んじ、目の前の法案や予算を通すことだけに懸命だ。省内や水田町での調整にはたけていても、各分野の専門知識や現場体験を生かして、ゼロベースで本質的な問題に取り組む発想や姿勢はない。

専門家や現場に精通する人材を各分野から登用して、政策の「製造プロセス」を変えていく。そのために総理直轄の「霞が関改革推進本部」設置を提案したい。実力派の担当大臣を置き、事務局長には民間人を起用し、「霞が関」の司令塔となる組織を中心に各省のあり方や人材の任・採用をどうするのか、議論を進めていく。

「霞が関」から国と地方の役割分担、最終的には日本の統治機構をどう見直すかという「ガバナンス論」に行き着く。

時代の変化とともに国家像も見直すべきだ。人口減で右肩上がりの時代は終わる一方、グローバル化が一段と進み、国の役割やサイズも縮小していく中、3つの国家像を提起したい。

官と民の協力的な役割分担を進める「協創(協奏)国家」、政府はスリム化しても戦略的に国際競争を勝ち抜く「小強国家」。最後に、国内総生産(GDP)に代わる幸福度を目標や指標に掲げ、個人の生き方に選択肢を増やし、真の豊かさを追求する「真豊国家」だ。

こうした国家像を念頭に、「厚い手」を今から打っていく。それが日本の再構築ではないか。残された時間は5〜10年しかない。

(聞き手 渡辺浩生)

青山社中筆頭代表CEO

朝比奈一郎氏



あさひな・いちろう 青山社中筆頭代表CEO 昭和48年4月、東京都生まれ。東大法卒。ハーバード大行政大学院修了。平成9年通商産業省(現経済産業省)。プロジェクトK(新しい霞ヶ関を創る若手の会)代表として霞が関改革を提言。経産省退職後、22年に青山社中を設立し、リーダー育成や国・地域の政策提言に従事。中央大客員教授。フジサンケイビジネスアイにコラム「高論卓説」を執筆中。